

- 問1 景気変動の局面のうち、消費者の購買意欲が高まって商品の価格が上がりやすくなり、企業の生産や投資が拡大して失業者が減少するなどの特徴が見られる局面はどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 不況 2. 回復 3. 好況 4. 後退
- 問2 為替相場において、1ドルと交換するために必要な日本円が80円から120円へと変化するように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下がることを何といいますか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
1. 円安 2. 所得倍増 3. 円高 4. デフレーション
- 問3 国際的な経済活動において、日本の「円」とアメリカの「ドル」のように、異なる国の通貨を交換する際の比率のことを何といいますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 物価指数 2. 為替相場 3. 貿易収支 4. 利潤率
- 問4 商品の流通経路において、全国の生産者から大量に商品を買付け、それを小分けにしてスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの「直接消費者に販売する店」へ卸す役割を担う業者を何といいますか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 卸売業者 2. 仲介手数料 3. 製造業者 4. 小売業者
- 問5 持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)
1. スマートフォンの通知アプリやメールを活用し、事前に配送予定を確認して確実に受け取れる時間を設定する 2. 注文時にあらかじめ自分の都合の良い日時を指定し、一度の訪問で荷物を受け取れるようにする 3. 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する 4. 自宅に宅配ボックスを設置したり、外出先にあるコンビニエンスストアでの受け取りを選択したりする
- 問6 消費者基本法の理念を実現するために、2009年に内閣府の外局として設置され、それまで各省庁に分かれていた消費者行政を一元的に担うことになった行政機関はどこですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
1. 消費者庁 2. 国税庁 3. 金融庁 4. 公正取引委員会
- 問7 商品の生産者から消費者に届くまでの「流通」の仕組みにおいて、コンビニエンスストアのように、商品を最終消費者に直接販売する業種を何というか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
1. 運送業 2. 卸売業 3. 小売業 4. 倉庫業
- 問8 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約してしまった際、契約書面を受け取ってから一定期間内であれば、無条件で契約の解除ができる制度を何といいますか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 製造物責任法 (PL法) 2. 独占禁止法 3. クーリング・オフ 4. 消費者団体訴訟制度
- 問9 一年間に、日本国内において新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計であり、その国の経済活動の規模を測る指標として広く用いられているものを何と呼びますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 国民総所得 (GNI) 2. 国内総生産 (GDP) 3. 国民純生産 (NNP) 4. 消費者物価指数 (CPI)
- 問10 2018年に日本やアジア・太平洋地域の計11か国の間で調印された、貿易の自由化や投資、知的財産の保護など広範な分野での連携を強化するための経済連携協定 (EPA) を何といいますか。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. AU 2. TPP11 3. BRICS 4. UNESCO
- 問11 外国が為替相場において、1ドル=125円から1ドル=100円へ変動した状況を想定します。この時、日本で200万円の価格がついている自動車をアメリカへ輸出する場合、現地での販売価格と日本の輸出企業への影響について述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 滋賀県公立入試 類似)
1. 円安の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって有利になる。 2. 円高の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって不利になる。 3. 円安の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって不利になる。 4. 円高の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって有利になる。
- 問12 日本を含む環太平洋地域の国々が参加し、物品の関税撤廃だけでなく、投資の自由化や知的財産の保護、電子商取引のルール作りなど、幅広い分野での連携を目指す協定を何といいますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 南米南部共同市場 (MERCOSUR) 2. 北米自由貿易協定を継承した米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 3. 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
- 問13 市場において企業が互いに話し合って価格を決定したり、一部の企業が市場を支配して価格を高く維持したりすることを防ぎ、公正かつ自由な市場環境を守るために制定された法律を選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 労働基準法 4. 製造物責任法
- 問14 車載用リチウムイオン電池の市場において、かつては特定の少数の企業が市場の多くを占めていましたが、近年は参入企業の増加によって市場シェアが分散し、同時に蓄電池の価格が大きく下落するという現象が起きています。この現象の背景にある市場原理の説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 原材料の不足により生産が制限され、企業のシェアが均等化したことで価格が下がった。 2. 独占から寡占へと移行したことで、少数の企業が価格を自由に決定できるようになった。 3. 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。 4. 需要が供給を大幅に上回ったため、各企業が大量生産を行い価格を一定に保った。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 好況	景気が良い状態では、モノがよく売れるため物価が上昇傾向（インフレ傾向）になります。企業は利益を増やすために生産設備を増やしたり、従業員を多く雇ったりするため、社会全体の雇用が安定し、賃金も上昇しやすくなる循環が生まれます。
問2	答え 1 円安	1ドルを手にいれるために支払う円が80円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、価値が低くなったことを意味します。これを円安と呼び、逆に1ドル=120円から80円になるように、少ない円で外貨と交換できるようになることを円高と呼びます。
問3	答え 2 為替相場	国際的な取引や旅行の際、自国の通貨を他国の通貨に替える必要があります。このときの交換比率は外国為替市場における各通貨の需要（買いたい量）と供給（売りたい量）のバランスによって決定され、日々変動しています。
問4	答え 1 卸売業者	卸売業者は、生産者と小売業者の間に立ち、商品の流通をスムーズにする役割を果たしています。各地から商品を集めることで品揃えを豊富にしたり、配送の効率を高めたりする機能を持ちます。これに対し、スーパーマーケットなどのように直接消費者に接する業者は小売業者と呼ばれます。
問5	答え 3 配達負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する	再配達を減らすための工夫には、日時指定、通知アプリの利用、宅配ボックスやコンビニ受け取りの活用などがあります。しかし、配送回数そのものを増やすことは、配達員の業務量や走行距離を増大させ、物流の負荷をさらに高めてしまうため、逆効果となります。一度にまとめて注文し、確実に一回で受け取ることが、物流効率化に貢献する望ましい行動です。
問6	答え 1 消費者庁	かつての消費者行政は、食品は農林水産省、製品安全は経済産業省というように各省庁に分かれていたため（縦割り行政）、対応が遅れる弊害がありました。消費者基本法の「権利の尊重」を具現化するため、消費者の視点から行政を監視・推進する司令塔としてこの機関が設置されました。
問7	答え 3 小売業	生産者や卸売業者から仕入れた商品を、最終的な消費者に対して直接販売する役割を担う業種を小売業と呼びます。デパートやスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどがこれに該当し、消費者の多様なニーズに応える役割を果たしています。一方、小売業者などに商品をまとめて販売する業種は卸売業と呼ばれます。
問8	答え 3 クーリング・オフ	契約は本来、一度結ぶと双方に守る義務が生じるのが原則ですが、訪問販売などの特殊な販売形態では消費者が強引な勧誘を断りきれない場合があります。そのため、消費者が後から頭を冷やして（クールダウンして）冷静に考え直す機会を与えるために、この制度が設けられています。
問9	答え 2 国内総生産（GDP）	「国内」で生み出された価値に注目する指標であり、日本企業による生産だけでなく、日本国内で活動する外国企業による生産分も含まれます。経済の大きさを国際的に比較する際や、国の景気動向を把握する際の最も基本的な統計として利用されます。
問10	答え 2 TPP11	アメリカ合衆国の離脱後、日本を含む11か国で改めて合意された協定で、正式名称を「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」といいます。モノの関税をなくすだけでなく、サービスや投資の自由化、知的財産の保護といった高度なルールを地域全体に広めることを目的としています。
問11	答え 2 円高の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって不利になる。	1ドルを交換するために必要な円が125円から100円に減ることは、ドルに対して円の価値が上がったことを意味するため「円高」といえます。この状況で200万円の製品を輸出すると、125円の時1万6千ドル（200万÷125）で売れましたが、100円になると2万ドル（200万÷100）に値上げしなければなりません。このように、円高は輸出価格の上昇を招き、価格競争力が落ちるため輸出企業にとっては不利な状況となります。
問12	答え 3 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）	この協定は、もともとTPP（環太平洋パートナーシップ協定）として交渉が進められていたものが、アメリカの離脱を受けて残りの11か国で再構成されたものです。単なる貿易の自由化にとどまらず、サービスや投資、知的財産権の保護など、現代の経済活動に必要な高度なルールを共通化することを目的としています。
問13	答え 1 独占禁止法	企業による不当な取引制限や市場の独占を防ぎ、公正で自由な競争を促進するために制定された法律は独占禁止法です。これにより消費者の利益が保護されています。
問14	答え 3 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。	車載用リチウムイオン電池の価格低下は、市場構造の変化と密接に関係しています。初期の「寡占」状態では価格競争が限定的でしたが、多数の企業が市場に参入して「競争」が激化したことで、各社はシェア獲得のためにコスト削減や価格の引き下げを余儀なくされました。このように、支配的な企業が減り競争が促進されることは、製品価格が低下する大きな要因となります。